

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000677	自主防災組織育成事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成14年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	消防署予防課			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	災害対策基本法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550101	自主防災組織育成事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	
550243	防火防災訓練災害補償事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地域コミュニティにおける防火・防災体制を確立することを目的に、「自分たちの町は自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を養い、自主防災組織の結成率の向上および地域の実情に応じた具体的活動内容を習得することを目指して、自主防災リーダーの養成を推進する。 自主防災リーダー養成講座(初級) 年間2回 ・座学(45分)と心肺蘇生法等の実技(1時間45分) 自主防災リーダー養成講座(中級) 年間1回 ・座学(40分)と災害対応等の実技(1時間45分)									
対象 (誰・何を対象に)	市民、自治会									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	自主防災リーダー養成講座 初級講座 7月12日午前、午後開催 受講者131名 中級講座 7月19日午前開催 受講者40名 防火防災訓練災害補償掛金【79千円】 防火防災訓練にかかる災害補償 国勢人口×1円									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	79	79	79	79
	役務費	千円	19	20	19	16
	委託料	千円	78	4	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	16	0	542	654
	小計	千円	192	103	640	749
B	人件費	千円	8,936	8,936	5,451	13,119
	総事業費(A+B)	千円	9,128	9,039	6,091	13,868
財源内訳	国支出金	千円	0	0	270	277
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	9,128	9,039	5,821	13,591

計画事業評価表

計画事業		000677	自主防災組織育成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	自主防災リーダー養成講座 実施回数(初級)	目標	回	2	2	2	2
			実績	回		2	2	2
			単位コスト	回				
	活動実績	自主防災リーダー養成講座 実施回数(中級)	目標	回	1	1	1	1
			実績	回		1	1	1
			単位コスト	回				
	活動実績	自主防災リーダー養成講座 の年間受講者数	目標	人	150	150	150	150
			実績	人		171	144	122
			単位コスト	人		52.859	42.298	87.772
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	養成講座【初級】受講者累計	目標	人	1988	1888	1788	1688	
		実績	人		1907	1776	1676	
	養成講座【中級】受講者累計	目標	人	502	452	402	352	
		実績	人		420	380	336	
		目標						
		実績						

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		自主防災組織の結成率向上と併せて、住民が自らの力でできること(自助)や地域の力でできること(共助)を推進していくとともに、防災についての知識、技術の向上を図るための教育の必要性は高い。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害発生時の初期の対応は、「自主防災組織」の力によるもの大きいことは、これまでの災害の教訓から明らかなことで、発災時の被害を軽減(減災)するため、自主防災組織の結成、防災リーダーの増員を図る「自主防災リーダー養成講座」を実施する有効性は大きい。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		消防防災センターでの整った設備・施設の使用により、より効率的に効果的な学習が実施できるようになっている。																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 地域防災力の強化には自主防災組織の結成、積極的な防災活動が必要不可欠である。未だ未結成の自治会もある中、自主防災リーダー養成講座を継続して実施するとともに、地域の実情(高齢者が多い、遠方である)に応じ受講しやすい環境を整えるなど、受講を促進する取組みを進め、災害に対する危機意識の高揚を図り、地域の自主的な防災活動の推進を図る。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×		○																					
維持	×			×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																			
皆減	縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																									

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000686	防災センター運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	消防本部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	消防署予防課		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	無								
構成予算事業			会計		款		項		目
550273	防災センター運営事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		災害に強いまちづくりを推進するため、平成24年5月に竣工した「福知山市消防防災センター」での体験、学習を通じて、災害に対する危機意識を高めることにより、「自分たちの町は自分で守る」という「自助・共助」の精神を養い、自主防災組織の結成率の向上並びに自主防災組織の育成、強化を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		市民、自主防災組織							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>防災センター体験学習の流れ 危機意識を高める。(防災シアター、暗闇体験、語り部映像) 防災対策を学習する。(水圧体験車、サイレン信号体験、地震対策など) 体験、活動する。(通報体験、煙体験、消火体験、救出・救護など)</p> <p>防災センター指導員の雇用【賃金4,671千円】 防災センター展示機器保守点検(委託料193千円) 防災センターの各体験装置と機器の保守点検を行い、設備の維持管理に努める。</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	5,217	4,671	3,552	3,189
	需用費	千円	571	285	371	3,678
	委託料	千円	735	193	723	494
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	216	0	352	0
	小計	千円	6,739	5,149	4,998	7,361
B	人件費	千円	1,369	1,369	3,806	5,734
総事業費(A+B)		千円	8,108	6,518	8,804	13,095
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	8,108	6,518	8,804	13,095

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000686 防災センター運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	防災センター 来館者数	目標	人	10000	10,000	10,000	8,000
		実績			10044	11145	11242
		単位コスト		人		0.648	0.789
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	77.3% (253)	70%(229)	66.7% (218)	63% (206)
		実績			74%(242)	71.25% (233)	69.7% (228)
		単位コスト					
	自主防災組織 結成率 (327自治会)	目標	%				
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民一人一人が、自らの力でできること（自助）や地域の力でできること（共助）の大切さを理解し、防災についての知識、技術の向上を図るための教育の必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害発生時の初期の対応は、「自主防災組織」の力によるものが大きいことは、これまでの災害の教訓から明らかなことで、自主防災組織の結成、防災リーダーを増員するために、福知山市消防防災センターを活用した研修の有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		福知山市消防防災センターの開館で、自治会などへの職員の派遣型の訓練ではなく来館型の訓練が可能となり、また研修設備・資機材も整ったことから、効率的かつ効果的な研修が可能となった。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地域防災力の強化を図るため、防災センターを活用した研修は非常に有効である。施設の適切な維持管理をはかり、積極的かつ有効な活用を図るとともに、市民が利用しやすい環境の整備、研修内容の充実を図る。			
成果の方向性	拡充 × ○ × × 維持 × ○ × × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×	皆減 縮小 維持 拡大			
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000684 住宅用火災警報器設置推進事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度	担当部名	消防本部
基本理念	65 消防・救急・防災対策の強化			担当課	消防署予防課
基本方針	02 消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	火災予防条例				
構成予算事業		会計	款	項	目
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	管内の住宅用火災警報器の設置率が、平成24年度のアンケート調査結果においても約8割程度のため、防火安全対策推進事業に統合して、すべての住宅に住宅用火災警報器が設置されるよう継続して普及啓発活動を行う。また、住宅用火災警報器が設置されている世帯については、維持管理の重要性を周知する。				
対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>「安心安全講座」を実施する。</p> <p>一人暮らし高齢者宅への防火訪問および取り付け支援を実施する。</p> <p>戸別訪問も含めた普及啓発活動を実施する。</p> <p>・普及状況の把握(郵送によるアンケート調査は平成24年度まで、平成25年度は「安心安全講座」などでアンケート調査を実施、平成26年3月からは消防団の戸別訪問によるアンケート調査を実施する。)</p> <p>・自治会での共同購入の呼びかけを行う。</p>				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	0	0	0
	B 人件費	千円	21,141	21,141	18,684	25,409
	総事業費(A+B)	千円	21,141	21,141	18,684	25,409
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	21,141	21,141	18,684	25,409

計画事業評価表

計画事業		000684 住宅用火災警報器設置推進事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		安心安全講座の実施回数、人数	目標	回、人	80回、3,000人	80回、3,000人	80回、3,000人	80回、3,000人
			実績			57回、2,941人	78回、3,861人	111回、3,974人
			単位コスト		回		370.8	239.5
		アンケートの実施、回収率	目標	%	-	消防団による設置調査	-	-
			実績			17,088戸対象、79%	-	-
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			高齢者宅防火訪問時の設置調査による設置率	目標	100	100	100	100
				実績		88.7	85	88
		目標						
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		住宅火災から生命、財産を守るためには、住宅用防災機器等の普及促進が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		住宅火災による死者の7割以上を高齢者が占める時代をむかえ、住宅火災警報器の完全設置率を向上させる必要性は極めて高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		「安心安全講座」など、防火講習会を活用し、住宅用火災警報器を含む住宅用防災機器の普及を自治会単位でおこない事業の効率性を高める。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			
		住宅火災による死者の低減を図るためにも、高齢者等に接している民生児童委員やケアマネージャー、福祉関係者等にも防火に関する知識を高めることで、出火危険箇所の改善や見守り体制で間接的な効果が期待できる。			